

2010年度政務調査費使用状況報告

1. 日本共産党区議団の2010年度政務調査費概要について

日本共産党区議団は2010年度政務調査費総額1368万円の支給を受け、1377万7768円を使用し、議員1名減財源減の中、活動レベル維持に努めました。不足分については各議員の個人負担としました。政務調査費の活用は下記の通りです。

1・・・調査研究費	1,174,321円	8.52%
2・・・研修費	209,115円	1.52%
3・・・会議費	66,750円	0.48%
4・・・資料費	793,645円	5.76%
5・・・広報/活動費	5,291,871円	38.41%
6・・・事務費	1,986,304円	14.42%
7・・・人件費	4,255,762円	30.89%
合計	13,777,768円	100%

2. 政務調査費活用の内容について

① 「調査研究費」では全区民を対象としたアンケート、中小企業・第一日野小・八潮の個別アンケートを実施し、印刷費、郵送費に活用。また、高齢者医療費などの調査で日の出町視察しました。「研修費」では、自治体学校in福井、小中一貫校サミット、保育団体合同研修会などの参加費。「会議費」では、予算要望のための区政懇談会、品川区商店街連合会など各種団体との懇談会を9回取り組み印刷費、郵送費、会場費に活用しました。

② 「資料費」は、調査に必要な書籍等の購入（「地域小売商業の再生とまちづくり」「もっと考えて！子どもの保育条件」など）、コピーカウンター料金の支払いなどに使用しました。

③ 前年度に続いて区政の状況報告と区民意見聴取を重点課題として「広報・活動費」に総額の4割近くを活用しました。区民要望をとらえ施策に反映させるため、10年度は区議団報告を4回発行、全戸配布と新聞折込を行い総数で87万8500枚を配布、かべ新聞3000枚、さらに6名の議員が週1回の個人ニュースを発行してきましたが印刷所の廃業に伴い、新たな事業所との契約で、印刷費用が従来よりひき上がりました。2010年12月から全戸に配布した区政アンケートは14万1500枚。なお、アンケートについては調査研究費で印刷、返信受取り料金を支出しています。

④ 「事務費」は、ホームページ管理更新料、セキュリティ、インターネット、事務機器リース料などを支出。機器の更新によるリース料が拡大しています。ホームページは本会議質問や区政問題をお知らせし、新聞折込のニュースと合わせて区民意見を聞き、発信する重要な媒体として位置付けています。区政上の問題があれば党区議団の見解も明らかにしています。

⑤ 「人件費」は、議員団の条例提案や質問に必要な情報と資料収集、分析など、政務調査活動の補助として専任事務局員を1名配置しています。また、アンケート集約や区議団ニュースの発送にはアルバイトも配置してきました。

3. 政務調査費活用の特徴について

日本共産党区議団のこうした調査・研究・研修・広報活動は予算・決算・本会議質問などで活用され成果を産んでいます。学習懇談会など区民要望を受け止め、議会論戦を行い、区立・私立認可保育園増設。11年ぶりに八潮特養ホームの増設。他区の小規模特養ホーム視察の経験が、小規模特養ホーム建設の道を開きました。大型開発への税金投入を告発。身近な公共事業への転換、地元中小事業者への仕事づくりを提案し、耐震改修、リフォーム助成増額なども実現。日の出町視察後、5回目の高齢者入院時医療費負担軽減条例提案を行い、命を大切にす区政実現のため努力を続けているところです。また、2011年度予算要望として210項目を区長に提出しました。

以上が日本共産党区議団の2010年度政務調査費使用状況の概要です。